

## 講演 1

## 世界の気候変動対策・政策動向と次期 IPCC 報告書展望

システム研究グループリーダー 秋元 圭吾

日本政府は、2024年12月に、第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョンを策定し、2025年2月に閣議決定がなされた。2035年および40年の日本のGHG排出削減目標をそれぞれ60%減、73%減（2013年度比）とされ、2025年2月に日本の国別貢献（NDC）として国連へも提出された。これら計画等は、気候変動への取り組みが国内外で強化される一方で、エネルギー安全保障・安定供給リスク、また、気候変動対応や貿易関係などの様々なリスクが顕在化してきてることへの対応の強化が必要になってきていることにも対応したものであり、産業政策とエネルギー、気候変動対策を一体的に実施していくこうとするものである。

一方で国際情勢は一層複雑化してきている。米国トランプ政権はパリ協定から脱退を表明した他、国内の気候変動政策についても否定的な政策をとってきており、ロシア・ウクライナ戦争も継続し、イスラエル・中東情勢も緊迫化している。世界は、気候変動対策においても否が応でも分断を余儀なくされてきている。主要国間で分断された気候変動対策下では、厳しい排出削減対策を探ってもカーボンリーケージが一層進行してしまい、世界全体での排出削減効果は極めて限定的もしくは逆効果にもなりかねない。カーボンニュートラル（CN）実現の必要性は変わらないものの、様々な情勢を踏まえたリスク対応戦略が必要であり、その戦略に資する経済分析は重要である。

RITEシステム研究グループは、2024年に、エネルギー・温暖化対策評価モデルDNE21+を用いて、技術の将来展望などが異なる複数の想定を行った上で、世界全体でエネルギー量と価格が均衡する整合性を有する定量的なシナリオを策定した。それは、第7次エネルギー基本計画のエネルギー需給見通しとしても引用された。しかし、そこで策定したシナリオはいずれも、産業革命以前比で1.5°C未満を前提としたシナリオであった。他方、瞬間的とは言え2024年には1.5°Cを超えており、また世界排出量もまだ増大を続けており、2°Cや1.5°Cといった世界の公式的な目標からは乖離する傾向が強まっている。例えば、UNEPは現状政策が継続すると、2100年に2.9°C程度の上昇となると推計している。また、国際エネルギー機関（IEA）は、2025年世界エネルギー展望（WE2025）において、米国政府の要請を受けて、大きな排出量見通しの現状政策（Current Policies）シナリオを復活させた。より大きな排出も視野に入れる必要性が出てきている。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、第7次プロセスがスタートしており、2028年頃までに第7次評価報告書の策定が予定されている。このような中、RITEでは、経済産業省委託事業として需要サイドの対策、シナリオ評価を実施してきている（EDITS）。国際協調が難しくなっている中、デジタルを用いた新たな付加価値提供とともに、低エネルギー需要を実現する方策、そして、持続可能な発展につながる、需要サイド対策は、削減費用が小さく、強い国際協調なくても実施可能な対策としてその重要性は今後増してくる。IPCC報告書では、第6次報告書で初めて需要サイドが単独の章として用意されたが、第7次報告書でも単独章となっている。

CNの実現に向けたるべき論と、現実の複雑化している国際動向・国際政治を踏まえた、現実的な道筋の双方をよく理解していく必要がある。近年のIPCC報告書は、政治的に決定された意欲的な2°C目標や1.5°C目標に引きずられてきた感があるが、このような国際情勢を踏まえ、将来の幅広い展望に対して、どのように科学的知見を集約化して示していくのかという、難しい課題に直面しながら、第7次報告書の作成を進めなければならない。

本発表では、昨今の国際情勢を踏まえつつ、世界および日本のエネルギー・気候変動対策・政策をRITEのシナリオ分析結果を踏まながら展望する。また、IPCC第7次評価報告書についても課題を含めて展望する。

秋元 圭吾

横浜国立大学

大学院工学研究科

博士課程後期修了、

博士（工学）。



現在、RITEシステム

研究グループ グループリーダー・主席研究員。総合資源エネルギー調査会および産業構造審議会 委員多数、経済産業省調達価格等算定委員会 委員長、IPCC第5、6、7次評価報告書代表執筆者 等。東京科学大学 総合研究院 特任教授